

市内事業所景況等調査結果

[令和 7 年 4 月～ 6 月期]

令和 7 年 1 2 月

江南市 経済環境部商工観光課

目 次

第1章 実施概要	1
第2章 調査結果	2
1. 調査票による調査	2
2. ヒアリングによる調査	18
巻末資料	
調査票の集計結果	21

※本調査は端数調整により合計が100%にならないことがあります。
※表中の矢印は令和6年との比較となります。

第1章 実施概要

1. 目的

江南市内の現在の景況の確認と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とするため、平成11年度から毎年、実施しています。

2. 調査対象

総務省統計局の提供する事業所母集団データベースから抽出した市内事業所3,454件のうち、無作為に抽出した1,000件を調査対象としました。

なお、業種については、愛知県が実施している中小企業景況調査と比較するため、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の4業種としました。

3. 調査内容

令和7年4月～6月期について、総合的な業況判断、売上、採算、設備投資、資金繰り、雇用人員、金融機関の貸出態度、経営上の問題点、来期の見通しについて調査しました。

その他、「市の中小企業振興支援策について」、「物価等の高騰に伴う価格転嫁の状況について」、「中小企業再投資促進奨励金について」も併せて調査しました。

また、事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる支援策等をより正確に把握するため、回答のあった企業から15社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

4. 調査の実施時期

調査票による調査…令和7年6月20日（金） ～ 7月18日（金）

ヒアリング調査……令和7年10月6日（月） ～ 10月24日（金）

5. 回答状況

1,000事業所に調査票を発送し、326事業所から回答が得られました。
(回答率32.6%)

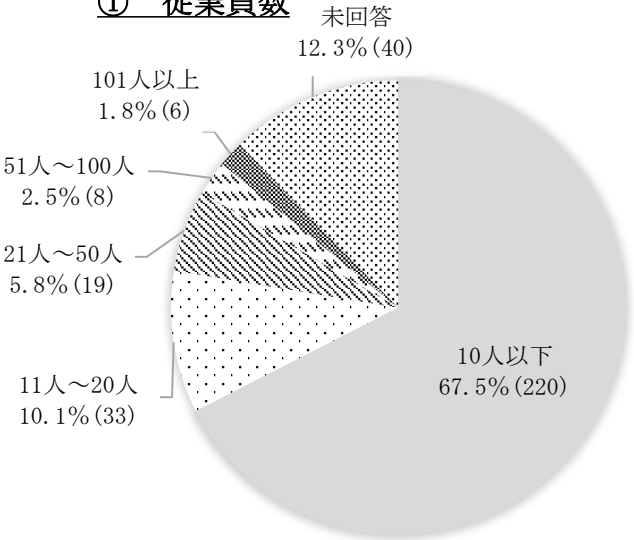
業 種	発送数	業種比率	回答件数	回答率
製 造 業	152 件	15.2%	70 件	46.1%
卸・小売業	255 件	25.5%	73 件	28.6%
建 設 業	115 件	11.5%	40 件	34.8%
サービス業	478 件	47.8%	143 件	29.9%
合 計	1,000 件	100.0%	326 件	32.6%

第2章 調査結果

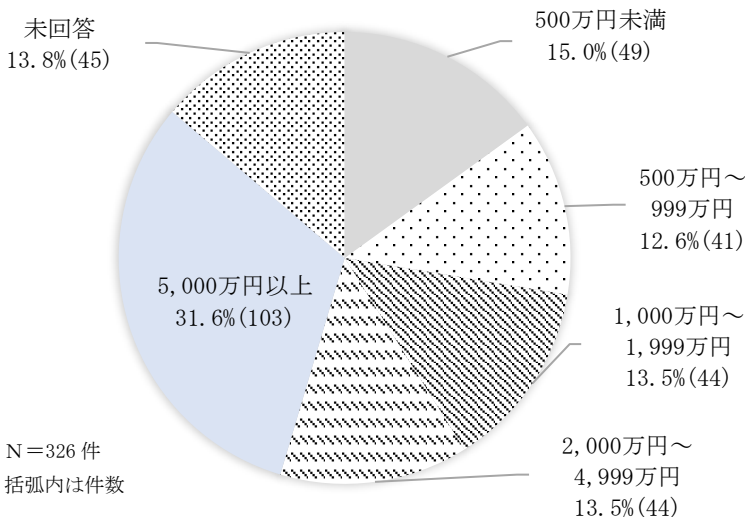
1. 調査票による調査

(1) 回答事業所について

① 従業員数



② 年間売上規模



N=326 件
括弧内は件数

(2) 当期（令和7年4月～6月期）の経営実績について

① 業況判断D. I.

「業況判断D. I. ^(注)」は、前年同期（令和6年4月～6月。以下、(2)において同じ。）と比べて、総合的な業況が「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の業況判断D. I. は△24.6となり、昨年の△16.0から8.6ポイント下回りました。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業及び建設業で、下回ったのは卸・小売業及びサービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は建設業が好転している点で相違が見られます。

業況判断D. I. の動向

		江南市				愛知県	
業種		R4	R5	R6	R7(当期)	(R6)	R7
全業種		△24.1	△15.5	△16.0	↘ △24.6	(△28.3)	↗ △28.2
業種別	製造業	△18.9	△25.0	△32.0	↗ △17.1	(△29.7)	↗ △26.1
	卸・小売業	△46.5	△25.1	△28.5	↘ △31.4	(△35.3)	↘ △39.5
	建設業	△32.4	△13.6	△15.9	↗ △10.0	(△13.4)	↘ △20.3
	サービス業	△11.8	△ 5.7	0.0	↘ △28.7	(△11.9)	↘ △18.3

(注) D. I. ディフュージョンインデックス（業況判断指数）の略。業況が「良い」と答えた事業所の割合から、「悪い」と答えた事業所の割合を差し引いた値。

② 売上D. I.

「売上D. I.」は、前年同期と比べて、売上高・施工高が「増加」、「やや増加」したとする事業所の割合から、「減少」、「やや減少」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

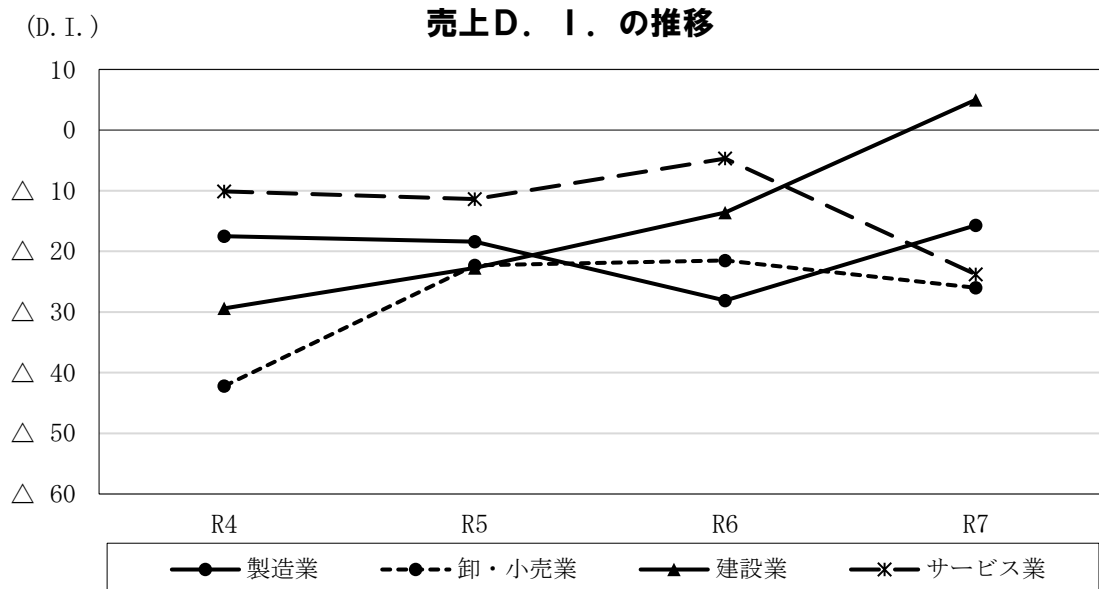
全業種の売上D. I. は△19.0となり、昨年の△15.2から3.8ポイント下回りました。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業及び建設業で、下回ったのは卸・小売業及びサービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業及び建設業が好転し、サービス業が悪化している点で相違が見られます。

売上D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R4	R5	R6	R7(当期)	(R6)	R7
全業種	△21.9	△17.1	△15.2	△19.0	(△23.3)	△25.2
製造業	△17.5	△18.4	△28.1	△15.7	(△24.7)	△25.3
卸・小売業	△42.2	△22.3	△21.5	△26.0	(△29.5)	△30.3
建設業	△29.4	△22.7	△13.6	5.0	(1.5)	△25.0
サービス業	△10.1	△11.4	△4.7	△23.8	(△14.9)	△12.5



③ 採算D. I.

「採算D. I.」は、当期採算が「黒字」とする事業所割合から、「赤字」とする事業所割合を差し引いた値です。

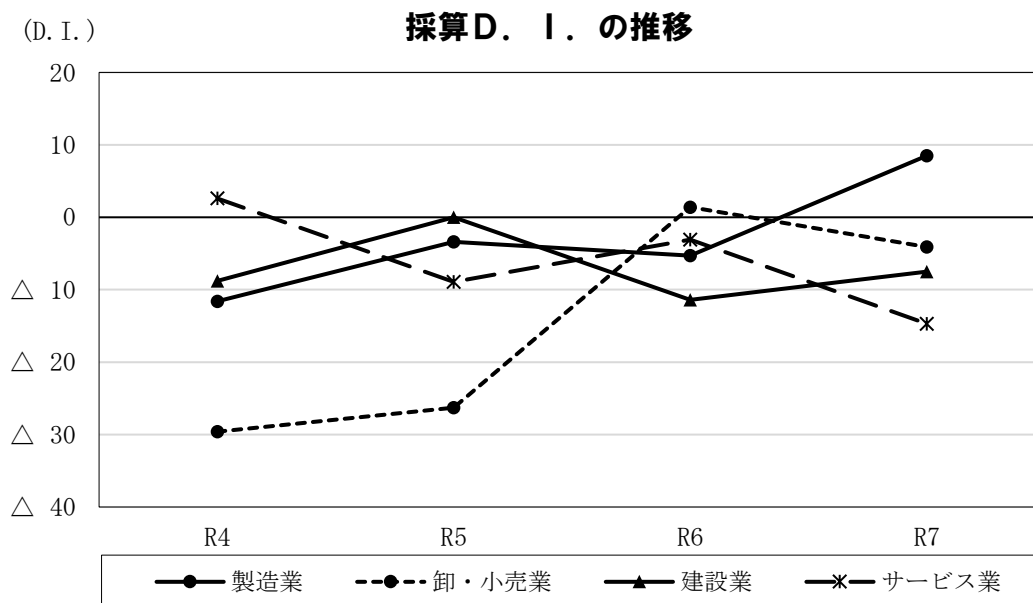
全業種の採算D. I. は△6.5となり、昨年の△3.7から2.8ポイント下回りました。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業及び建設業で、下回ったのは卸・小売業及びサービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業及び建設業が好転し、卸・小売業が悪化している点で相違が見られます。

採算D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R4	R5	R6	R7(当期)	(R6)	R7
全業種	△9.9	△10.9	△3.7	△6.5	(△4.8)	△5.6
製造業	△11.6	△3.4	△5.3	8.5	(△6.2)	△6.7
卸・小売業	△29.6	△26.3	1.4	△4.1	(△12.0)	△8.4
建設業	△8.8	0.0	△11.4	△7.5	(24.2)	15.6
サービス業	2.6	△8.9	△3.1	△14.7	(3.0)	△3.8



④ 設備投資実施率

「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする事業所の割合です。

全業種の設備投資実施率は18.7%となり、昨年の22.3%から3.6ポイント下回りました。

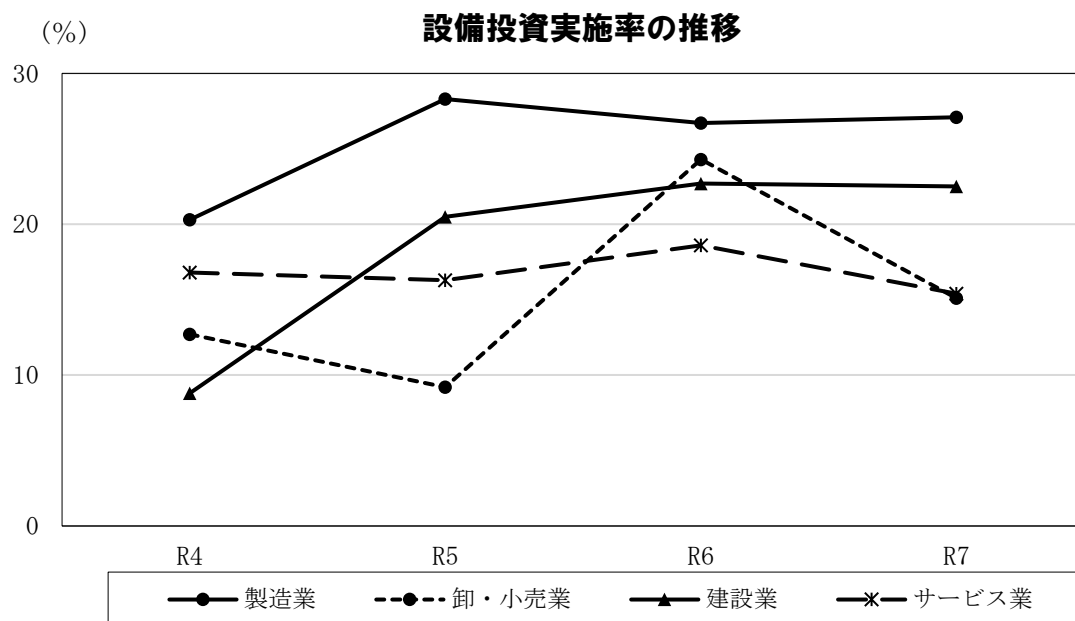
業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業で、下回ったのは卸・小売業、建設業及びサービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業が好転し、建設業及びサービス業が悪化している点で相違が見られます。

設備投資実施率の動向

(単位：%)

		江南市				愛知県	
業種		R4	R5	R6	R7(当期)	(R6)	R7
全業種		15.7	17.5	22.3	↓ 18.7	(27.6)	↓ 24.8
製造業		20.3	28.3	26.7	↑ 27.1	(30.9)	↓ 26.8
卸・小売業		12.7	9.2	24.3	↓ 15.1	(19.5)	↓ 16.9
建設業		8.8	20.5	22.7	↓ 22.5	(26.9)	↑ 31.3
サービス業		16.8	16.3	18.6	↓ 15.4	(24.8)	↑ 28.2



⑤ 資金繰りD. I.

「資金繰りD. I.」は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の資金繰りD. I. は△22.7となり、昨年の△19.1から3.6ポイント下回りました。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業で、下回ったのは卸・小売業、建設業及びサービス業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市はすべての業種において同様の傾向が見られます。

資金繰りD. I. の動向

		江南市				愛知県	
業種		R4	R5	R6	R7(当期)	(R6)	R7
全業種		△23.9	△19.8	△19.1	▼ △22.7	(△19.7) ▼	△19.8
	製造業	△21.7	△16.6	△26.7	↗ △10.0	(△19.0) ↗	△17.3
	卸・小売業	△35.3	△23.6	△21.5	▼ △32.8	(△24.6) ▼	△27.2
	建設業	△17.7	△18.2	△18.2	▼ △20.0	(△9.0) ▼	△15.6
	サービス業	△20.1	△19.5	△13.9	▼ △24.5	(△19.8) ▼	△20.2

⑥ 雇用人員D. I.

「雇用人員D. I.」は、当期の雇用人員が「過剰」、「やや過剰」とする事業所割合から、「不足」、「やや不足」とする事業所割合を差し引いた値です。

全業種の雇用人員D. I. は△19.9となり、昨年の△24.9から5.0ポイント上回りました。

業種別では、すべての業種において、前年の実績を上回りました。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業及び卸・小売業で人手不足感に解消の傾向が見られる点で相違が見られます。

雇用人員D. I. の動向

		江南市				愛知県	
業種		R4	R5	R6	R7(当期)	(R6)	R7
全業種		△21.2	△24.0	△24.9	↗ △19.9	(△16.3) ▼	△22.6
	製造業	△17.4	△25.0	△22.6	↗ △17.2	(△10.9) ▼	△15.9
	卸・小売業	△18.3	△18.4	△21.5	↗ △13.7	(△10.4) ▼	△25.5
	建設業	△23.5	△45.4	△54.6	↗ △47.5	(△64.2) ↗	△62.5
	サービス業	△24.4	△19.5	△17.8	↗ △16.8	(△36.4) ↗	△35.0

(3) 現在の経営状況について

① 金融機関の貸出態度D. I. と融資状況

「金融機関の貸出態度D. I.」は、当期における金融機関の貸出態度が「緩い」とする事業所の割合から、「厳しい」とする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の金融機関の貸出態度D. I. は1.0となり、昨年の3.5から2.5ポイント下回りました。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業で、下回ったのは卸・小売業、建設業及びサービス業でした。製造業以外の業種において、貸出態度の緩和傾向が一服し、金融機関の貸出姿勢が厳格化する傾向にあります。

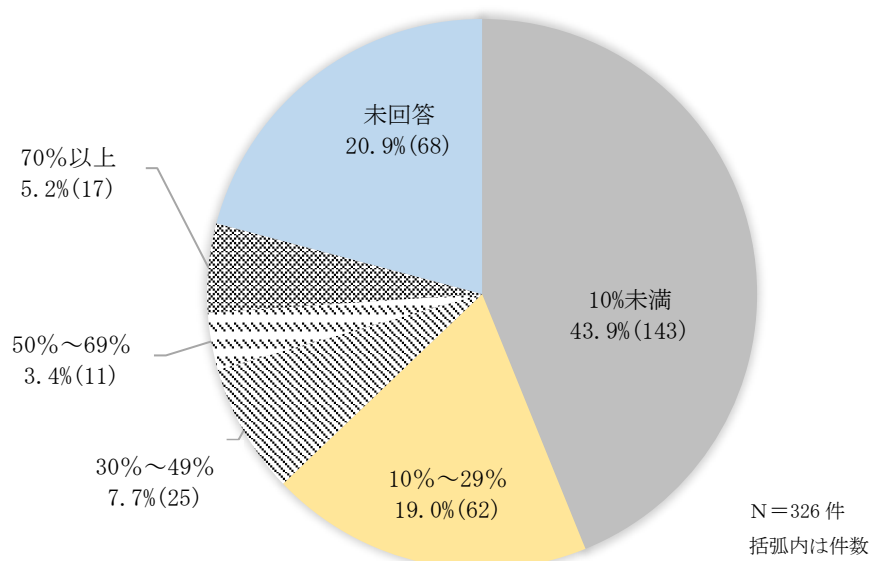
また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業が好転し、卸・小売業が悪化している点で相違が見られます。

併せて、融資状況（売上高に対する借入額の比率）についてお聞きしたところ、融資を受けていると回答した中では「10%未満」という回答が43.9%と最も多くなりました。

金融機関の貸出態度D. I. の動向

業種	江南市				愛知県		
	R4	R5	R6	R7 (当期)	(R6)		R7
全業種	3.5	0.9	3.5	↓ 1.0	(3.4)	↓	△1.4
製造業	4.4	0.0	6.7	↑ 17.2	(5.7)	↓	△1.4
卸・小売業	9.9	6.6	11.4	↓ 0.0	(△5.7)	↑	△4.0
建設業	0.0	0.0	4.5	↓ 0.0	(13.4)	↓	7.8
サービス業	0.0	△1.6	△3.1	↓ △6.3	(2.2)	↓	△1.0

融資状況（売上高に対する借入額の比率）



② 経営上の問題点

現在認識している経営上の問題点を、下記の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

製造業、卸・小売業及び建設業で「原材料（資材）（仕入）価格の上昇」、サービス業で「売上（受注）の不振」が1位となりました。それ以外に、「人手不足」、「人件費の増加」といった回答が上位となりました。

業種別の特徴として、製造業では「エネルギー費用の増加」、卸・小売業では「店舗の狭小・老朽化」、建設業では「資金繰り難」、サービス業では「外注コスト増」が上位となっています。

選択肢			
【製造業】	【卸・小売業】	【建設業】	【サービス業】
・売上（受注）の不振	・売上（受注）の不振	・売上（受注）の不振	・売上（受注）の不振
・原材料価格の上昇	・仕入価格の上昇	・資材価格の上昇	・外注コスト増
・金融費用の増加	・金融費用の増加	・金融費用の増加	・金融費用の増加
・資金繰り難	・資金繰り難	・資金繰り難	・資金繰り難
・人手不足	・人手不足	・人手不足	・人手不足
・人件費の増加	・人件費の増加	・人件費の増加	・人件費の増加
・製品安・値下げ要求	・大型店・新業態の小売店出店	・受注単価引下げ要請	・受注単価引下げ要請
・エネルギー費用の増加	・店舗の狭小・老朽化	・その他	・新規参入増
・その他	・その他		・その他

業種	順位	R 6		R 7（当期）	
製造業	1位	原材料価格の上昇	50.7%	原材料価格の上昇	51.4%
	2位	売上（受注）の不振	42.7%	売上（受注）の不振	45.7%
	3位	人手不足	25.3%	人件費の増加	28.6%
	4位	人件費の増加	21.3%	人手不足	18.6%
	5位	エネルギー費用の増加	20.0%	エネルギー費用の増加	15.7%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	52.9%	仕入価格の上昇	64.4%
	2位	売上の不振	40.0%	売上の不振	54.8%
	3位	人手不足	21.4%	人手不足	15.1%
	4位	大型店・新業態の小売店出	14.3%	人件費の増加	12.3%
	5位	店舗の狭小・老朽化	12.9%	店舗の狭小・老朽化	12.3%
建設業	1位	資材価格の上昇	68.2%	資材価格の上昇	60.0%
	2位	売上（受注）の不振	43.2%	人手不足	50.0%
	3位	人手不足	36.4%	売上（受注）の不振	30.0%
	4位	人件費の増加	20.5%	人件費の増加	15.0%
	5位	受注単価引下げ要請	6.8%	資金繰り難	10.0%
サービス業	1位	売上（受注）の不振	39.5%	売上（受注）の不振	40.6%
	2位	人件費の増加	22.5%	外注コスト増	21.7%
	3位	人手不足	21.7%	人件費の増加	20.3%
	4位	その他	14.7%	人手不足	18.9%
	5位	外注コスト増	10.9%	その他	14.0%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

(4) 来期（令和7年7月～9月期）の見通しについて

① 来期の業況判断D. I.

「来期の業況判断D. I.」は、来期（令和7年7月～9月。以下同様。）の総合的な業況が、前年同期（令和6年7月～9月。以下、(4)において同じ。）と比べて、「好転」、「やや好転」と見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の業況判断D. I. は△25.5となりました。

業況判断D. I.

	江南市	愛知県
業種	R7 7-9 (来期)	R7 7-9 (来期)
全業種	△25.5	△27.8
製造業	△25.8	△25.9
卸・小売業	△41.1	△36.8
建設業	7.5	△20.3
サービス業	△26.6	△22.1

② 来期の売上D. I.

「来期の売上D. I.」は、来期の売上が、前年同期と比べて、「増加」、「やや増加」と見込む事業所の割合から、「減少」、「やや減少」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の売上D. I. は△23.7となりました。

売上D. I.

	江南市	愛知県
業種	R7 7-9 (来期)	R7 7-9 (来期)
全業種	△23.7	△23.9
製造業	△22.9	△22.9
卸・小売業	△34.3	△30.7
建設業	10.0	△17.2
サービス業	△28.0	△18.3

③ 来期の採算D. I.

「来期の採算D. I.」は、来期採算を「黒字」と見込む事業所の割合から、「赤字」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の採算D. I. は△13.5となりました。

採算D. I.

	江南市	愛知県
業種	R7 7-9 (来期)	R7 7-9 (来期)
全業種	△13.5	△5.6
製造業	0.0	△8.5
卸・小売業	△20.6	△6.9
建設業	△22.5	18.8
サービス業	△14.0	2.0

④ 来期の設備投資計画率

「設備投資計画率」は、来期に設備投資を行う計画が「ある」とする事業所の割合です。

全業種の来期の設備投資計画率は11.7%となりました。

設備投資計画率 (単位: %)

	江南市	愛知県
業種	R7 7-9 (来期)	R7 7-9 (来期)
全業種	11.7	26.1
製造業	15.7	28.9
卸・小売業	6.8	18.4
建設業	15.0	26.6
サービス業	11.2	26.7

⑤ 来期の資金繰りD. I.

「来期の資金繰りD. I.」は、来期の資金繰りが、前年同期と比べて、「好転」、「やや好転」と見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の資金繰りD. I. は△19.0となりました。

資金繰りD. I.

	江南市	愛知県
業種	R7 7-9 (来期)	R7 7-9 (来期)
全業種	△19.0	△21.3
製造業	△10.0	△20.2
卸・小売業	△30.2	△23.8
建設業	△12.5	△20.3
サービス業	△19.6	△22.5

(5) 市の中小企業振興支援策について

① 現在の支援策の過不足

この設問では、現在、市が実施している支援策の過不足について、「十分である」、「やや十分である」、「やや不足している」、「不足している」、「わからない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

その結果、「十分である」が3.1%、「やや十分である」が11.3%、「やや不足している」が17.5%、「不足している」が13.5%、「わからない」が49.7%となりました。

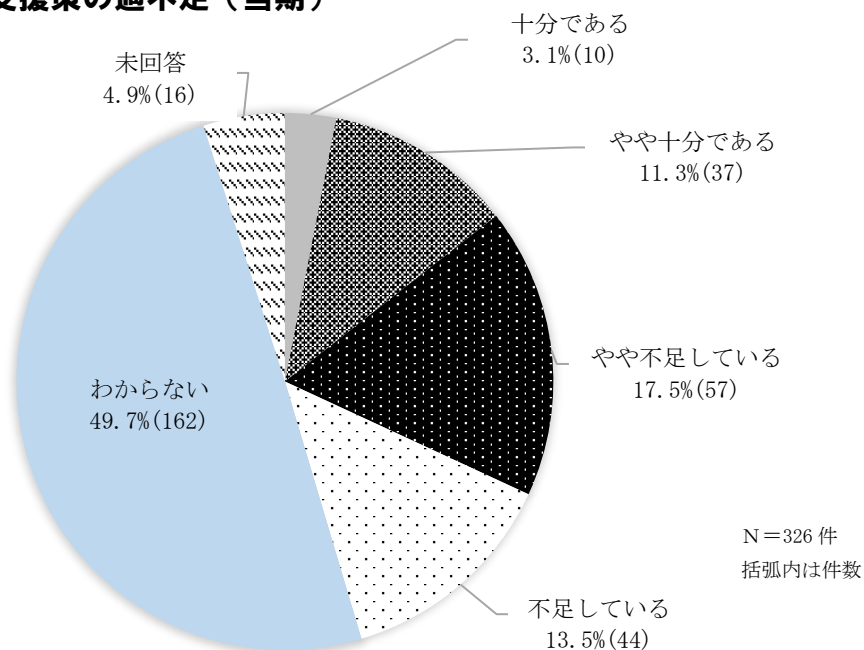
「十分である」を選択肢1及び2の合計値14.4%、「不足している」を選択肢3及び4の合計値31.0%とすると、「十分である」が4.0ポイント、「不足している」が6.8ポイント増加し、「わからない」が7.8ポイント減少しました。

現在の支援策の過不足の動向

(単位:%)

選択肢	R5	R6	R7 (当期)
1 十分である	6.3	1.3	↗ 3.1
2 やや十分である	—	9.1	↗ 11.3
3 やや不足している	—	12.6	↗ 17.5
4 不足している	15.5	11.6	↗ 13.5
5 わからない	71.9	57.5	↘ 49.7
未回答	6.3	7.9	↘ 4.9

現在の支援策の過不足（当期）



② 今後必要と思われる支援策とその理由

次に、「今後必要と思われる支援策」について、選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「エネルギー価格高騰対策支援」が30.7%で最も多く、「雇用・人材育成支援」が20.9%で2位、「事業承継支援」が10.7%で3位、「研究開発・設備投資支援」が10.4%で4位、「販売促進支援（キャッシュレス決済ポイント還元など）」が8.0%で5位となりました。

業種別に見ると、すべての業種で「エネルギー価格高騰対策支援」が1位となりました。

今後必要と思われる支援策

選択肢	全業種		製造業		卸・小売業		建設業		サービス業	
	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合
エネルギー価格高騰対策支援	1位	30.7%	1位	38.6%	1位	23.3%	1位	40.0%	1位	28.0%
雇用・人材育成支援	2位	20.9%	2位	24.3%	2位	16.4%	1位	40.0%	2位	16.1%
事業承継支援	3位	10.7%	4位	8.6%		9.6%		2.5%	3位	14.7%
研究開発・設備投資支援	4位	10.4%	3位	22.9%		9.6%	4位	5.0%		6.3%
販売促進支援 (キャッシュレス決済ポイント還元など)	5位	8.0%		2.9%	3位	12.3%		2.5%	4位	9.8%
販路開拓支援		6.1%	5位	7.1%	4位	11.0%		0.0%		4.9%
その他		6.1%		2.9%		4.1%		2.5%	4位	9.8%
介護支援		4.9%		2.9%	5位	8.2%	3位	7.5%		3.5%
子育て支援		4.6%		4.3%	5位	8.2%	4位	5.0%		2.8%
企業連携支援		3.7%		2.9%		5.5%		2.5%		3.5%
経営革新支援		1.8%		1.4%		1.4%		2.5%		2.1%
知的財産・ブランド化支援		1.5%		0.0%		2.7%		2.5%		1.4%
農商工連携支援		1.2%		2.9%		1.4%		0.0%		0.7%
海外進出支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

選択した理由、今後期待する支援の内容等

エネルギー価格高騰対策支援

業 種	意 見 の 概 要
製造業	○今回支援していただき大変ありがたかったので、状況を見て支援してほしい。
卸・小売業	○LED 等省エネ品に変えるときの補助をしてほしい。
建設業	○エネルギー価格高騰のあおりを受けているため。
サービス業	○電気・水道・ガス代の高騰に対して支援してほしい。
	○返済しないといけな支援はやはり返済が負担になるため、小さな個人の店としては現金支給が一番助かる。

雇用・人材育成支援

業 種	意 見 の 概 要
製造業	○地元就職希望者とのマッチングをしてほしい。
	○新規雇用に対する助成金を拡充してほしい。
卸・小売業	○新卒採用支援をしてほしい。
建設業	○外国人雇用支援をしてほしい。
	○人員の不足を感じるため。
サービス業	○求職者と企業とのマッチングの場を引き続き提供してほしい。

事業承継支援

業 種	意 見 の 概 要
製造業	○相続税対策をしてほしい。
卸・小売業	○高齢のため、子へ事業を引き継ぐための支援をしてほしい。
サービス業	○続けていきたいので、続けるための支援対策がほしい。
	○事業承継に関するセミナー等を引き続き開催してほしい。

研究開発・設備投資支援

業 種	意 見 の 概 要
製造業	○少額の設備投資について、補助をしてほしい。
	○DX、自動化等へ補助してほしい。
卸・小売業	○設備投資融資、補助金を整備してほしい。
サービス業	○技術の習得には時間を要するので、それまでの間の金銭支援をしてほしい。

販売促進支援（キャッシュレス決済ポイント還元など）

業 種	意 見 の 概 要
卸・小売業	○キャッシュレス決済が多くなってきたので、手数料還元をしてほしい。
サービス業	○以前実施いただいた「商品券（数%得になる還元）」を再度お願いしたい。

③ 事業承継の個別相談会の参加意向

事業承継支援の一環として実施する事業承継の個別相談会への参加意向については、全業種で0.6%の事業所が「参加を希望する」、13.2%の事業所が「未定」との回答がありました。

	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
参加を希望する	2(0.6%)	1(50.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(50.0%)
参加を希望しない	253(77.6%)	55(21.7%)	60(23.7%)	33(13.0%)	105(41.5%)
未定	43(13.2%)	10(23.3%)	8(18.6%)	3(7.0%)	22(51.2%)
未回答	28(8.6%)	4(14.3%)	5(17.9%)	4(14.3%)	15(53.6%)

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

(6) 物価等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

物価及びエネルギー価格の高騰による影響を、販売価格等へ転嫁できているか、転嫁の状況について「できている」、「ややできている」、「ややできていない」、「できていない」、「その他」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「できていない」が46.9%となり、「できている」の44.5%を上回りました。

業種別に見ると、製造業、卸・小売業及び建設業では「できている」が「できていない」を上回った一方、サービス業では「できていない」が「できている」を上回る結果となりました。

また、転嫁できていない理由としては、見積のサイクルよりも急激な物価上昇により取引先や顧客からの価格据置き要望や、価格転嫁による取引先、顧客減少の懸念といった回答が多くを占めました。

物価等の高騰に伴う価格転嫁の状況

選択肢	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
(できている) 1	17(5.2%)	2(2.9%)	4(5.5%)	2(5.0%)	9(6.3%)
(ややできている) 2	128(39.3%)	42(60.0%)	34(46.6%)	20(50.0%)	32(22.4%)
(ややできていない) 3	66(20.2%)	10(14.3%)	12(16.4%)	12(30.0%)	32(22.4%)
(できていない) 4	87(26.7%)	13(18.6%)	15(20.5%)	6(15.0%)	53(37.1%)
(その他) 5	7(2.1%)	0(0.0%)	2(2.7%)	0(0.0%)	5(3.5%)
未回答	21(6.4%)	3(4.3%)	6(8.2%)	0(0.0%)	12(8.4%)

※「できている」は選択肢1, 2の、「できていない」は選択肢3, 4の合計値。

(7) 中小企業再投資促進奨励金について

市では、市内事業所の設備投資を促進することを目的に、「中小企業再投資促進奨励金」制度を設けています。

本設問は、この制度の今後の活用見込みを把握するため、お聞きしたものです。

① 事業所の新增設

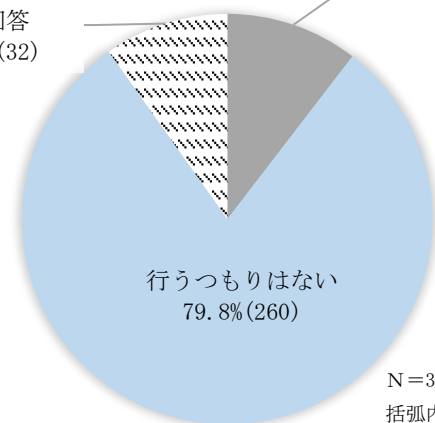
この設問では、今後、事業所の新增設を行う計画があるかについて、「新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」、「新增設を行うつもりはない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。また、計画がある場合は、新增設を行う時期と事業所の敷地面積について自由記入形式で、新增設を行う場所について「市内」、「市外」、「未定」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

新增設を行う計画の有無については、「計画がある、行いたいと思っている」が10.4%、「行うつもりはない」が79.8%となりました。

次に、「計画がある、行いたいと思っている」と回答した34事業所について、計画の内容を敷地面積別、場所別にまとめたところ、下表のとおりとなりました。

新增設を行う計画の有無

未回答
9.8%(32)



計画がある、行いたいと思っている
10.4%(34)

N=326 件
括弧内は件数

事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う事業所の敷地面積別)

	～100 坪	101 坪～ 500 坪	501 坪～ 1,000 坪	1,001 坪～ 2,000 坪	2,001 坪 ～	未定	未回答	合計
令和7年	3	1	0	0	0	0	0	4
令和8年	2	3	0	3	0	0	5	13
令和9年	3	0	0	0	0	0	0	3
令和10年以降	3	3	0	0	0	0	1	7
時期未定	0	0	0	0	0	0	1	1
未回答	1	1	0	0	0	0	4	6
合計	12	8	0	3	0	0	11	34

事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う場所別)

	市内	市外	未定	未回答	合計
令和7年	4	0	0	0	4
令和8年	7	2	2	2	13
令和9年	3	0	0	0	3
令和10年以降	3	2	2	0	7
時期未定	1	0	0	0	1
未回答	4	0	1	1	6
合計	22	4	5	3	34

② 償却資産の取得

この設問では、今後３年間に年間１００万円以上の償却資産（事業のために用いる機械・器具・備品等）を取得する計画があるかを調査しました。また、計画がある場合は取得時期と取得金額を自由記入形式で調査しました。

償却資産を取得する計画がある事業所数は、製造業が２３事業所、卸・小売業が１５事業所、建設業が１０事業所、サービス業が３４事業所であり、合計で８２事業所となりました。

計画の件数を年度別に見ると、令和７年は８件、令和８年は２８件、令和９年は７件、令和１０年以降は５件、時期未定は４６件でした。

取得金額別に見たところ、中小企業再投資促進奨励金の交付要件を満たす案件は、製造業で１０件、卸・小売業で３件、建設業で１件、サービス業で１２件でした。

償却資産の取得計画件数(取得時期 別)

	令和７年	令和８年	令和９年	令和１０年 以降	時期未定	合計	事業所数
製造業	3	13	3	1	10	30	23
卸・小売業	1	5	0	1	9	16	15
建設業	1	2	3	1	5	12	10
サービス業	3	8	1	2	22	36	34
合計	8	28	7	5	46	94	82

※年間１００万円以上の償却資産を取得する事業所のみが対象（以下同様）。

※同一事業所が複数年にわたり償却資産を取得する場合があるため、業種別の取得計画件数の合計と「事業所数」は異なる。

償却資産の取得計画件数(取得金額 別)

	100万円～ 199万円	200万円～ 999万円	1,000万円～ 1,499万円	1,500万円～ 1,999万円	2,000万円 ～	金額 未定	合計
製造業	0	1	3	0	10	16	30
卸・小売業	0	3	0	0	0	13	16
建設業	0	6	0	0	1	5	12
サービス業	3	4	0	4	4	21	36
合計	3	14	3	4	15	55	94

※網掛けは、中小企業再投資促進奨励金の交付要件を満たす事業所。

【交付要件】 製造業、建設業＝年総額２，０００万円以上 卸・小売業、サービス業＝年総額２００万円以上

(8) 自由意見等

本設問は、本市の商工業施策に関してのご意見、ご要望を自由記入形式でお聞きしたものです。

主なご意見は次のとおりです。

業 種	意 見 の 概 要
製造業	○工場の建設費用が高騰なので補助して頂けると助かります。過去5年間に納めた税金の数%とか。
	○中小企業に対しての各種補助金等を支援してほしい。
卸・小売業	○市内外企業のビジネスマッチング、企業の M&A 支援をしてほしい。
	○江南市に拠点(営業)本社がある企業を優先してほしい。※税(商売)以外に、目に見えない地域貢献をしている企業が地元にはたくさんあると思います。
	○市の関連サイトで、市内にある企業の紹介（企業サイトのリンクを張るなど）をしてほしい。
建設業	○物価高騰の支援をしてほしい。
サービス業	○補助金や給付金、企業マッチングや外国人材の活用促進などをしてほしい。
	○外食が減少しているため江南市内で使用できるクーポンを発行してほしい。

2. ヒアリングによる調査

(1) 調査の趣旨と対象事業所について

事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる施策等をより正確に把握するため、回答があった事業所の中から15社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

調査を実施した事業所

業 種	事業所数
製造業	2 社
卸・小売業	4 社
建設業	2 社
サービス業	7 社
合 計	1 5 社

(2) 結果のまとめ

①経営状況について

調査票による調査では、今期の業況判断D. I. は前年の実績から8.6ポイント悪化し△24.6となり、前年同期から引き続き厳しい状況が続いている結果となりました。この実態についてヒアリング調査を行ったところ、次のような声が聞かれました。

- 2024 年問題や円安の影響、大企業の買い控えなどにより、前年と比べ悪化している。(製造業)
- 仕入れ費用、販売価格が上昇し、販売量が減少した。(卸小売業)
- 値上げの影響か単品を頼む客が増えた(客単価が下がった)。(サービス業)
- 売上についてはおおむね変わらないが、給与(バイト代)の上昇と原価や光熱費の上昇により利益は下がっている。
- コロナ後イベントが増加したことで、業績は上向き。(サービス業)

前年と比較すると、サービス業ではアフターコロナの中で、業績が上向き、売上が増加している企業があるようです。

一方で、昨年から引き続き主要原材料やエネルギーの価格上昇の影響を受けており、売上の増加が利益の増加に結び付いていない企業が多いようです。

②雇用状況について

調査票による調査によると、今期の雇用人員D. I. は前年実績を5.0ポイント上回る△19.9となり、前年よりは人手不足の解消傾向が見られる結果となりました。この実態についてヒアリング調査で伺ったところ、次のような声が聞かれました。

- 今のところ適正。(製造業、卸・小売業)
- あと2～3人ほど雇いたいがなかなか応募がない。(建設業)
- 新卒を募集しており、会社訪問などはあるが、採用はできていない。(建設業)
- ネットによる人材募集をしているが、思うように応募がない。(サービス業)

前年よりもマイナス幅が縮小し、人手不足の解消傾向が見られますが、依然として、すべての業種で雇用人員D. I. がマイナスとなっており、人手不足の状態が続いていることが分かります。

③融資状況について

融資について、ヒアリング調査では次のような声が聞かれました。

- 現在、新工場建設のため、金融機関から多くの借り入れがあるが、融資は厳しい状況ではない。(製造業)
- 借り入れは全くない。(建設業、サービス業)
- コロナ禍ではゼロゼロ融資を活用し、融資を受けていたが現在は借入比率が10%を切っている。(卸・小売業)
- 現在、借り入れをしなければならない状況ではない。(サービス業)

ヒアリング調査を行った企業の多くは、金融機関から新規の借り入れを受けておらず、昨年引き続き、アフターコロナの中で全体的に金融機関との取引状況は良好であることが分かりました。

④市へ求める支援策について

市へ求める支援策においては、次のような声が聞かれました。

- 新卒採用への支援が必要。(卸・小売業)
- 学童保育、保育園に入れない方が多く、また、市内在住でなくとも在勤であれば市内の学童・保育園が使用できるようになるとよいのではないかと
思っている(企業誘致にも役立つ)。(卸・小売業)
- 設備投資の支援や雇用・福利厚生を充実させられるような施策を期待して
いる。(建設業)
- 地域で働き、地域で住む人を増やす施策を実施してほしい。(サービス業)
- キャッシュレス決済ポイント還元事業を行ってほしい。(サービス業)
- 日本語ができない外国人への支援があるとよい。(サービス業)

現在、市が実施している支援策の過不足について、「不足している」と回答している事業所は前年比で増加しています。

市ではこれまでこの調査を通じて事業者のさまざまな声をお聞きし、支援策について検討を行ってきました。今年2月には、市独自の人材確保事業として、「江南市中小企業振興補助金」の補助メニューを拡充しました。求人サイト・求人広告への掲載料および求人チラシ・ポスターなどの作成委託料を補助対象に加え、多くの中小企業の皆様にご利用いただいております。

今後も継続して事業者のニーズを把握し、江南市中小企業振興会議の中で適切な支援策を検討していくとともに、国や県、会議所などが実施している支援策についての情報発信もしっかりと行っていくことが求められています。

巻末資料 調査票の集計結果

I 貴社（貴殿）について

問1 貴社（貴殿）についてご記入ください。

○業種コード

製造業	70 (21.5 %)
食料品	9 (2.8 %)
綿・スフ織物	1 (0.3 %)
毛織物	1 (0.3 %)
メリヤス	0 (0.0 %)
染色整理	0 (0.0 %)
繊維ロープ	1 (0.3 %)
その他繊維(絹・人絹織物を含む)	4 (1.2 %)
衣服製品	2 (0.6 %)
製材	1 (0.3 %)
合板	1 (0.3 %)
その他木製品	1 (0.3 %)
家具・装備品	1 (0.3 %)
紙・加工品	3 (0.9 %)
出版・印刷	2 (0.6 %)
化学・ゴム	0 (0.0 %)
和食器	0 (0.0 %)
洋食器	0 (0.0 %)
ノベルティ	0 (0.0 %)
陶器瓦	0 (0.0 %)
石工品	0 (0.0 %)
その他窯業	1 (0.3 %)
鉄鋼・非鉄	4 (1.2 %)
金属製品	16 (4.9 %)
一般機器	0 (0.0 %)
電気機器	3 (0.9 %)
輸送機器	5 (1.5 %)
精密機器	3 (0.9 %)
その他製造業	11 (3.4 %)
卸・小売業	73 (22.4 %)
衣服卸売業	1 (0.3 %)
食料品卸売業	4 (1.2 %)
家具卸売業	1 (0.3 %)
機械器具卸売業	3 (0.9 %)
その他卸売業	9 (2.8 %)
衣服小売業	4 (1.2 %)
食料品小売業	10 (3.1 %)
家具・家電小売業	3 (0.9 %)
その他小売業	38 (11.7 %)
建設業	40 (12.3 %)
建築	27 (8.3 %)
土木	13 (4.0 %)
サービス業	143 (43.9 %)
飲食	36 (11.0 %)
理美容	29 (8.9 %)
運送	5 (1.5 %)
その他サービス業	73 (22.4 %)

○従業員規模

10人以下	220 (67.5 %)
11人～20人	33 (10.1 %)
21人～50人	19 (5.8 %)
51人～100人	8 (2.5 %)
101人以上	6 (1.8 %)
未回答	40 (12.3 %)
合計	326 (100.0 %)

○年間売上規模

500万円未満	49 (15.0 %)
500万円～999万円	41 (12.6 %)
1,000万円～1,999万円	44 (13.5 %)
2,000万円～4,999万円	44 (13.5 %)
5,000万円以上	103 (31.6 %)
未回答	45 (13.8 %)
合計	326 (100.0 %)

Ⅱ 当期（令和7年4月～6月期）の経営実績について

問2 前年同期（令和6年4月～6月）と比べてどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	12 (3.7 %)	48 (14.7 %)	117 (35.9 %)	87 (26.7 %)	53 (16.3 %)	9 (2.8 %)	326 (100.0 %)
製造業	6 (8.6 %)	11 (15.7 %)	24 (34.3 %)	19 (27.1 %)	10 (14.3 %)	0 (0.0 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	11 (15.1 %)	25 (34.2 %)	19 (26.0 %)	16 (21.9 %)	1 (1.4 %)	73 (100.0 %)
建設業	2 (5.0 %)	9 (22.5 %)	12 (30.0 %)	9 (22.5 %)	6 (15.0 %)	2 (5.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	3 (2.1 %)	17 (11.9 %)	56 (39.2 %)	40 (28.0 %)	21 (14.7 %)	6 (4.2 %)	143 (100.0 %)

○売上高・施工高【全業種】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	16 (4.9 %)	60 (18.4 %)	100 (30.7 %)	79 (24.2 %)	59 (18.1 %)	12 (3.7 %)	326 (100.0 %)
製造業	5 (7.1 %)	14 (20.0 %)	19 (27.1 %)	19 (27.1 %)	11 (15.7 %)	2 (2.9 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	13 (17.8 %)	24 (32.9 %)	18 (24.7 %)	15 (20.5 %)	2 (2.7 %)	73 (100.0 %)
建設業	4 (10.0 %)	12 (30.0 %)	8 (20.0 %)	8 (20.0 %)	6 (15.0 %)	2 (5.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	6 (4.2 %)	21 (14.7 %)	49 (34.3 %)	34 (23.8 %)	27 (18.9 %)	6 (4.2 %)	143 (100.0 %)

○資金繰り【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	7 (2.1 %)	23 (7.1 %)	177 (54.3 %)	71 (21.8 %)	33 (10.1 %)	15 (4.6 %)	326 (100.0 %)
製造業	2 (2.9 %)	6 (8.6 %)	46 (65.7 %)	9 (12.9 %)	6 (8.6 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	3 (4.1 %)	38 (52.1 %)	22 (30.1 %)	6 (8.2 %)	3 (4.1 %)	73 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	5 (12.5 %)	20 (50.0 %)	9 (22.5 %)	4 (10.0 %)	2 (5.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	4 (2.8 %)	9 (6.3 %)	73 (51.0 %)	31 (21.7 %)	17 (11.9 %)	9 (6.3 %)	143 (100.0 %)

○販売価格【製造業、卸・小売業、サービス業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	19 (6.6 %)	90 (31.5 %)	118 (41.3 %)	27 (9.4 %)	19 (6.6 %)	13 (4.5 %)	286 (100.0 %)
製造業	4 (5.7 %)	33 (47.1 %)	24 (34.3 %)	5 (7.1 %)	3 (4.3 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	10 (13.7 %)	32 (43.8 %)	24 (32.9 %)	4 (5.5 %)	3 (4.1 %)	0 (0.0 %)	73 (100.0 %)
サービス業	5 (3.5 %)	25 (17.5 %)	70 (49.0 %)	18 (12.6 %)	13 (9.1 %)	12 (8.4 %)	143 (100.0 %)

○仕入価格等【製造業、卸・小売業、建設業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	72 (39.3 %)	77 (42.1 %)	23 (12.6 %)	5 (2.7 %)	3 (1.6 %)	3 (1.6 %)	183 (100.0 %)
製造業	24 (34.3 %)	32 (45.7 %)	8 (11.4 %)	4 (5.7 %)	1 (1.4 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	29 (39.7 %)	29 (39.7 %)	11 (15.1 %)	1 (1.4 %)	1 (1.4 %)	2 (2.7 %)	73 (100.0 %)
建設業	19 (47.5 %)	16 (40.0 %)	4 (10.0 %)	0 (0.0 %)	1 (2.5 %)	0 (0.0 %)	40 (100.0 %)

○設備の稼働状況【製造業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
製造業	2 (2.9 %)	11 (15.7 %)	29 (41.4 %)	19 (27.1 %)	5 (7.1 %)	4 (5.7 %)	70 (100.0 %)

○顧客（発注先）数【サービス業】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
サービス業	4 (2.8 %)	18 (12.6 %)	53 (37.1 %)	40 (28.0 %)	18 (12.6 %)	10 (7.0 %)	143 (100.0 %)

○在庫水準【製造業、卸・小売業】

	①過大	②ほぼ適正	③不足	未回答	合計
合計	12 (8.4 %)	110 (76.9 %)	13 (9.1 %)	8 (5.6 %)	143 (100.0 %)
製造業	8 (11.4 %)	53 (75.7 %)	5 (7.1 %)	4 (5.7 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	4 (5.5 %)	57 (78.1 %)	8 (11.0 %)	4 (5.5 %)	73 (100.0 %)

問3 採算、設備投資、雇用人員はどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	77 (23.6 %)	135 (41.4 %)	98 (30.1 %)	16 (4.9 %)	326 (100.0 %)
製造業	22 (31.4 %)	31 (44.3 %)	16 (22.9 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	18 (24.7 %)	30 (41.1 %)	21 (28.8 %)	4 (5.5 %)	73 (100.0 %)
建設業	9 (22.5 %)	18 (45.0 %)	12 (30.0 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	28 (19.6 %)	56 (39.2 %)	49 (34.3 %)	10 (7.0 %)	143 (100.0 %)

○設備投資

	①行った	②行っていない	未回答	合計
全業種	61 (18.7 %)	252 (77.3 %)	13 (4.0 %)	326 (100.0 %)
製造業	19 (27.1 %)	51 (72.9 %)	0 (0.0 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	11 (15.1 %)	58 (79.5 %)	4 (5.5 %)	73 (100.0 %)
建設業	9 (22.5 %)	30 (75.0 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	22 (15.4 %)	113 (79.0 %)	8 (5.6 %)	143 (100.0 %)

○雇用人員

	①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足	未回答	合計
全業種	0 (0.0 %)	17 (5.2 %)	211 (64.7 %)	61 (18.7 %)	21 (6.4 %)	16 (4.9 %)	326 (100.0 %)
製造業	0 (0.0 %)	6 (8.6 %)	45 (64.3 %)	16 (22.9 %)	2 (2.9 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	4 (5.5 %)	51 (69.9 %)	10 (13.7 %)	4 (5.5 %)	4 (5.5 %)	73 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	2 (5.0 %)	16 (40.0 %)	14 (35.0 %)	7 (17.5 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	0 (0.0 %)	5 (3.5 %)	99 (69.2 %)	21 (14.7 %)	8 (5.6 %)	10 (7.0 %)	143 (100.0 %)

Ⅲ 現在の経営状況について

問4 金融機関との取引状況はどうですか。該当する番号に○印をつけてください。

○貸出態度

	①緩い	②それほど厳しくない	③厳しい	未回答	合計
全業種	38 (11.7 %)	188 (57.7 %)	35 (10.7 %)	65 (19.9 %)	326 (100.0 %)
製造業	17 (24.3 %)	43 (61.4 %)	5 (7.1 %)	5 (7.1 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	7 (9.6 %)	44 (60.3 %)	7 (9.6 %)	15 (20.5 %)	73 (100.0 %)
建設業	5 (12.5 %)	24 (60.0 %)	5 (12.5 %)	6 (15.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	9 (6.3 %)	77 (53.8 %)	18 (12.6 %)	39 (27.3 %)	143 (100.0 %)

○融資の状況（売上高に対する借入額の比率）

	①10%未満	②10%～29%	③30%～49%	④50%～69%	⑤70%以上	未回答	合計
全業種	143 (43.9 %)	62 (19.0 %)	25 (7.7 %)	11 (3.4 %)	17 (5.2 %)	68 (20.9 %)	326 (100.0 %)
製造業	34 (48.6 %)	13 (18.6 %)	6 (8.6 %)	6 (8.6 %)	6 (8.6 %)	5 (7.1 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	36 (49.3 %)	13 (17.8 %)	5 (6.8 %)	3 (4.1 %)	2 (2.7 %)	14 (19.2 %)	73 (100.0 %)
建設業	18 (45.0 %)	9 (22.5 %)	4 (10.0 %)	0 (0.0 %)	1 (2.5 %)	8 (20.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	55 (38.5 %)	27 (18.9 %)	10 (7.0 %)	2 (1.4 %)	8 (5.6 %)	41 (28.7 %)	143 (100.0 %)

問5 現在の経営上の問題点は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。

製造業	①売上（受注）の不振	32（45.7 %）
	②原材料価格の上昇	36（51.4 %）
	③金融費用の増加	2（2.9 %）
	④資金繰り難	5（7.1 %）
	⑤人手不足	13（18.6 %）
	⑥人件費の増加	20（28.6 %）
	⑦製品安・値下げ要求	3（4.3 %）
	⑧エネルギー費用の増加	11（15.7 %）
	⑨その他	1（1.4 %）
	（回答事業所数）	70

卸・小売業	①売上の不振	40（54.8 %）
	②仕入価格の上昇	47（64.4 %）
	③金融費用の増加	3（4.1 %）
	④資金繰り難	5（6.8 %）
	⑤人手不足	11（15.1 %）
	⑥人件費の増加	9（12.3 %）
	⑦大型店・新業態の小売店出店	3（4.1 %）
	⑧店舗の狭小・老朽化	9（12.3 %）
	⑨その他	2（2.7 %）
	（回答事業所数）	73

建設業	①売上（受注）の不振	12（30.0 %）
	②資材価格の上昇	24（60.0 %）
	③金融費用の増加	0（0.0 %）
	④資金繰り難	4（10.0 %）
	⑤人手不足	20（50.0 %）
	⑥人件費の増加	6（15.0 %）
	⑦受注単価引下げ要請	2（5.0 %）
	⑧その他	0（0.0 %）
	（回答事業所数）	40

サービス業	①売上（受注）の不振	58（40.6 %）
	②外注コスト増	31（21.7 %）
	③金融費用の増加	4（2.8 %）
	④資金繰り難	10（7.0 %）
	⑤人手不足	27（18.9 %）
	⑥人件費の増加	29（20.3 %）
	⑦受注単価引下げ要請	2（1.4 %）
	⑧新規参入増	8（5.6 %）
	⑨その他	20（14.0 %）
	（回答事業所数）	143

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は回答事業所数及び100%を超える。

Ⅳ 来期（令和7年7月～9月期）の見通しについて

問6 前年同期（令和6年7月～9月）と比べてどうなと思いますか。
該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	4 (1.2 %)	44 (13.5 %)	141 (43.3 %)	86 (26.4 %)	45 (13.8 %)	6 (1.8 %)	326 (100.0 %)
製造業	1 (1.4 %)	12 (17.1 %)	26 (37.1 %)	23 (32.9 %)	8 (11.4 %)	0 (0.0 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	5 (6.8 %)	30 (41.1 %)	24 (32.9 %)	12 (16.4 %)	1 (1.4 %)	73 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	13 (32.5 %)	17 (42.5 %)	5 (12.5 %)	5 (12.5 %)	0 (0.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	2 (1.4 %)	14 (9.8 %)	68 (47.6 %)	34 (23.8 %)	20 (14.0 %)	5 (3.5 %)	143 (100.0 %)

○売上高・施工高

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	5 (1.5 %)	47 (14.4 %)	133 (40.8 %)	88 (27.0 %)	41 (12.6 %)	12 (3.7 %)	326 (100.0 %)
製造業	2 (2.9 %)	12 (17.1 %)	25 (35.7 %)	23 (32.9 %)	7 (10.0 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	5 (6.8 %)	33 (45.2 %)	21 (28.8 %)	10 (13.7 %)	3 (4.1 %)	73 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	14 (35.0 %)	16 (40.0 %)	6 (15.0 %)	4 (10.0 %)	0 (0.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	2 (1.4 %)	16 (11.2 %)	59 (41.3 %)	38 (26.6 %)	20 (14.0 %)	8 (5.6 %)	143 (100.0 %)

○資金繰り

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	2 (0.6 %)	25 (7.7 %)	192 (58.9 %)	62 (19.0 %)	27 (8.3 %)	18 (5.5 %)	326 (100.0 %)
製造業	0 (0.0 %)	5 (7.1 %)	51 (72.9 %)	8 (11.4 %)	4 (5.7 %)	2 (2.9 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	3 (4.1 %)	40 (54.8 %)	18 (24.7 %)	7 (9.6 %)	5 (6.8 %)	73 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	7 (17.5 %)	21 (52.5 %)	7 (17.5 %)	5 (12.5 %)	0 (0.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	2 (1.4 %)	10 (7.0 %)	80 (55.9 %)	29 (20.3 %)	11 (7.7 %)	11 (7.7 %)	143 (100.0 %)

問7 採算、設備投資計画の見通しはどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	51 (15.6 %)	158 (48.5 %)	95 (29.1 %)	22 (6.7 %)	326 (100.0 %)
製造業	15 (21.4 %)	35 (50.0 %)	15 (21.4 %)	5 (7.1 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	9 (12.3 %)	36 (49.3 %)	24 (32.9 %)	4 (5.5 %)	73 (100.0 %)
建設業	4 (10.0 %)	20 (50.0 %)	13 (32.5 %)	3 (7.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	23 (16.1 %)	67 (46.9 %)	43 (30.1 %)	10 (7.0 %)	143 (100.0 %)

○設備投資計画

	①ある	②ない	③わからない	未回答	合計
全業種	38 (11.7 %)	206 (63.2 %)	72 (22.1 %)	10 (3.1 %)	326 (100.0 %)
製造業	11 (15.7 %)	41 (58.6 %)	17 (24.3 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	5 (6.8 %)	52 (71.2 %)	14 (19.2 %)	2 (2.7 %)	73 (100.0 %)
建設業	6 (15.0 %)	24 (60.0 %)	9 (22.5 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	16 (11.2 %)	89 (62.2 %)	32 (22.4 %)	6 (4.2 %)	143 (100.0 %)

V 市の中小企業振興支援策について

問8 市の現在の支援策の過不足について、どのように思われますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①十分である	②やや十分である	③やや不足している	④不足している	⑤わからない	未回答	合計
全業種	10 (3.1 %)	37 (11.3 %)	57 (17.5 %)	44 (13.5 %)	162 (49.7 %)	16 (4.9 %)	326 (100.0 %)
製造業	2 (2.9 %)	11 (15.7 %)	17 (24.3 %)	9 (12.9 %)	30 (42.9 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	9 (12.3 %)	12 (16.4 %)	11 (15.1 %)	37 (50.7 %)	3 (4.1 %)	73 (100.0 %)
建設業	1 (2.5 %)	3 (7.5 %)	7 (17.5 %)	8 (20.0 %)	20 (50.0 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	6 (4.2 %)	14 (9.8 %)	21 (14.7 %)	16 (11.2 %)	75 (52.4 %)	11 (7.7 %)	143 (100.0 %)

問9 今後、必要と思われる支援策は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。また、その支援策を選択した理由や、今後期待する支援の内容等について記入してください。

	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
①事業承継支援	35 (10.7 %)	6 (8.6 %)	7 (9.6 %)	1 (2.5 %)	21 (14.7 %)
②研究開発・設備投資支援	34 (10.4 %)	16 (22.9 %)	7 (9.6 %)	2 (5.0 %)	9 (6.3 %)
③販路開拓支援	20 (6.1 %)	5 (7.1 %)	8 (11.0 %)	0 (0.0 %)	7 (4.9 %)
④雇用・人材育成支援	68 (20.9 %)	17 (24.3 %)	12 (16.4 %)	16 (40.0 %)	23 (16.1 %)
⑤企業連携支援	12 (3.7 %)	2 (2.9 %)	4 (5.5 %)	1 (2.5 %)	5 (3.5 %)
⑥経営革新支援	6 (1.8 %)	1 (1.4 %)	1 (1.4 %)	1 (2.5 %)	3 (2.1 %)
⑦知的財産・ブランド化支援	5 (1.5 %)	0 (0.0 %)	2 (2.7 %)	1 (2.5 %)	2 (1.4 %)
⑧農商工連携支援	4 (1.2 %)	2 (2.9 %)	1 (1.4 %)	0 (0.0 %)	1 (0.7 %)
⑨海外進出支援	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)
⑩エネルギー価格高騰対策支援	100 (30.7 %)	27 (38.6 %)	17 (23.3 %)	16 (40.0 %)	40 (28.0 %)
⑪販売促進支援 (キャッシュレス決済ポイント還元など)	26 (8.0 %)	2 (2.9 %)	9 (12.3 %)	1 (2.5 %)	14 (9.8 %)
⑫子育て支援	15 (4.6 %)	3 (4.3 %)	6 (8.2 %)	2 (5.0 %)	4 (2.8 %)
⑬介護支援	16 (4.9 %)	2 (2.9 %)	6 (8.2 %)	3 (7.5 %)	5 (3.5 %)
⑭その他	20 (6.1 %)	2 (2.9 %)	3 (4.1 %)	1 (2.5 %)	14 (9.8 %)
⑮未回答	83 (25.5 %)	17 (24.3 %)	17 (23.3 %)	11 (27.5 %)	38 (26.6 %)
(回答事業所数)	326	70	73	40	143

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は回答事業所数及び100%を超える。

○支援策を選択した理由、今後期待する支援策の内容等

※結果については、13頁にまとめた。

問10 事業承継支援の一環として、令和7年9月17日に事業承継の個別相談会を実施します。個別相談会への参加意向について、お聞かせください。

	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
参加を希望する	2 (0.6 %)	1 (50.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	1 (50.0 %)
参加を希望しない	253 (77.6 %)	55 (21.7 %)	60 (23.7 %)	33 (13.0 %)	105 (41.5 %)
未定	43 (13.2 %)	10 (23.3 %)	8 (18.6 %)	3 (7.0 %)	22 (51.2 %)
未回答	28 (8.6 %)	4 (14.3 %)	5 (17.9 %)	4 (14.3 %)	15 (53.6 %)
(回答事業所数)	326	70	73	40	143

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

Ⅵ 物価等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

問11 物価及びエネルギー価格の高騰による影響を、貴社（貴殿）の販売価格へ転嫁できていますか。転嫁の状況について、該当する番号に○印をつけてください。また、3～5を回答した方は、その理由をご記入ください。

	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
1（できている） ↑	17（ 5.2 %）	2（ 2.9 %）	4（ 5.5 %）	2（ 5.0 %）	9（ 6.3 %）
2（ややできている）	128（ 39.3 %）	42（ 60.0 %）	34（ 46.6 %）	20（ 50.0 %）	32（ 22.4 %）
3（ややできていない）	66（ 20.2 %）	10（ 14.3 %）	12（ 16.4 %）	12（ 30.0 %）	32（ 22.4 %）
4（できていない）	87（ 26.7 %）	13（ 18.6 %）	15（ 20.5 %）	6（ 15.0 %）	53（ 37.1 %）
5（その他） ↓	7（ 2.1 %）	0（ 0.0 %）	2（ 2.7 %）	0（ 0.0 %）	5（ 3.5 %）
未回答	21（ 6.4 %）	3（ 4.3 %）	6（ 8.2 %）	0（ 0.0 %）	12（ 8.4 %）
（回答事業所数）	326	70	73	40	143

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

※理由については、14頁にまとめた。

VII 中小企業再投資促進奨励金について

問12-1 事業所の新增設について伺います。今後、事業所の新增設を行う計画はありますか。
該当する番号に○印をつけてください。

	①計画がある、 行いたいと 思っている	②新增設を行う つもりはない	未回答	合計
全業種	34 (10.4 %)	260 (79.8 %)	32 (9.8 %)	326 (100.0 %)
製造業	11 (15.7 %)	52 (74.3 %)	7 (10.0 %)	70 (100.0 %)
卸・小売業	7 (9.6 %)	63 (86.3 %)	3 (4.1 %)	73 (100.0 %)
建設業	4 (10.0 %)	33 (82.5 %)	3 (7.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	12 (8.4 %)	112 (78.3 %)	19 (13.3 %)	143 (100.0 %)

問12-2 問12-1で「1. 新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」と回答した方に
伺います。計画の内容について、差し支えの無い範囲でご記入ください。

※結果については、15頁にまとめた。

問13 償却資産の取得について伺います。今後3年間に、償却資産を取得する計画はありま
すか。計画がある場合は、取得時期と金額をご記入ください。

※結果については、16頁にまとめた。

VIII 自由意見欄

本市の商工業施策に関してご意見・ご要望があれば記入してください。

※結果については、17頁にまとめた。